



平成29年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月12日

上場会社名 株式会社インターアクション
コード番号 7725 URL <http://www.inter-action.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木地 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 木地 伸雄

TEL 045-788-8373

定時株主総会開催予定日 平成29年8月25日 配当支払開始予定日 平成29年8月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年8月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	5,369	5.7	435	6.9	417	5.9	394	27.1
28年5月期	5,078	27.1	467	2.4	443	0.6	310	26.9

(注) 包括利益 29年5月期 405百万円 (38.3%) 28年5月期 292百万円 (36.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	41.52		13.2	7.7	8.1
28年5月期	31.95		11.3	8.0	9.2

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 0百万円 28年5月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	5,015	3,134	62.5	329.71
28年5月期	5,853	2,822	48.2	292.13

(参考) 自己資本 29年5月期 3,134百万円 28年5月期 2,822百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	280	81	153	1,935
28年5月期	20	466	328	2,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期		0.00		6.00	6.00	58	18.8	2.1
29年5月期		0.00		12.00	12.00	114	28.9	3.9
30年5月期(予想)		0.00		10.00	10.00		22.6	

平成29年5月期期末配当金の内訳 普通配当10円 記念配当2円

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,980	7.2	566	30.0	505	21.1	420	6.5	44.18

(注) 信託が所有する当社株式を含む自己株式数を控除した期中平均株式数により算定しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社BIJ
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期	10,052,100 株	28年5月期	10,052,100 株
期末自己株式数	29年5月期	545,428 株	28年5月期	390,800 株
期中平均株式数	29年5月期	9,501,059 株	28年5月期	9,712,885 株

(注) 当社は、株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員株式報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年5月期の個別業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	1,586	8.4	71	70.5	196	36.9	296	23.6
28年5月期	1,733	5.8	244	45.6	311	44.8	239	1.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	31.19	
28年5月期	24.69	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年5月期	3,613		2,704		74.8		284.45	
28年5月期	3,608		2,501		69.3		258.87	

(参考) 自己資本 29年5月期 2,704百万円 28年5月期 2,501百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における内外経済情勢は、中華圏においては、公共投資拡大の下支え効果により、景気減速が一服し、アジアにおいては、韓国の景気は一部回復傾向がみられるものの、タイなどでは、低調な推移が継続いたしました。米州においては、米国は雇用回復と堅調な個人消費による景気拡大が持続し、欧州においては、緩やかな景気回復は継続するも、先行きの不透明感が継続いたしました。日本においては、個人消費は緩やかに回復し、設備投資も回復傾向でした。

このような状況の中、当社グループは、コーポレートガバナンスの強化、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。また、子会社株式の売却等を行い、グループ収益力の強化を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,369百万円（前年同期の売上高5,078百万円に比し、5.7%の増加）、売上高の拡大等により売上総利益は1,808百万円（前年同期の売上総利益1,641百万円に比し、10.2%の増加）となりましたが、営業利益は435百万円（前年同期の営業利益467百万円に比し、6.9%の減少）、経常利益は417百万円（前年同期の経常利益443百万円に比し、5.9%の減少）、関係会社株式売却益の発生等により最終の親会社株主に帰属する当期純利益は394百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益310百万円に比し、27.1%の増加）となりました。

四半期毎の連結業績の推移は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

平成29年5月期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	939	1,515	1,714	1,199	5,369
営業利益	105	157	33	138	435
経常利益	83	152	43	137	417
親会社株主に帰属する四半期純利益	63	134	112	83	394

また、当社個別の売上高につきましては、IoT関連事業は、1,320百万円（前年同期の1,369百万円に比し、3.5%の減少）となりました。環境エネルギー事業は、78百万円（前年同期の332百万円に比し、76.5%の減少）となりました。インダストリー4.0推進事業は、187百万円（前年同期の31百万円に比し、493.3%の増加）となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,586百万円（前年同期の売上高1,733百万円に比し、8.4%の減少）、営業利益は71百万円（前年同期の営業利益244百万円に比し、70.5%の減少）、経常利益は196百万円（前年同期の経常利益311百万円に比し、36.9%の減少）となりましたが、関係会社株式売却益の発生等により最終の当期純利益は296百万円（前年同期の当期純利益239百万円に比し、23.6%の増加）となりました。

②セグメント別の概況

外部環境の変化と当社の中長期戦略を踏まえ、第1四半期連結会計期間より、従来の光学精密検査機器関連事業、再生可能エネルギー関連事業、環境関連事業を変更し、新しいセグメントは、IoT関連事業、環境エネルギー事業、インダストリー4.0推進事業となっております。これに伴い、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(IoT関連事業)

主要取引先である半導体メーカーにおきましては、積極的な設備投資の動きが見られました。

当社グループの主力製品であるCCD及びCMOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては光源装置及び瞳モジュールの販売は順調に推移しましたが、他設備メーカーとの納期調整等があり、当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,320百万円（前年同期の売上高1,369百万円に比し、3.5%の減少）、セグメント利益は637百万円（前年同期のセグメント利益648百万円に比し、1.7%の減少）となりました。

(環境エネルギー事業)

主要取引先である印刷機メーカーの設備投資需要は低調に推移し、輪転印刷機向け乾燥脱臭装置販売は低調に推移しましたが、付加価値の高い省エネ化メンテナンスサービスを強化しました。また、再生可能エネルギー関連事業につきましては、市場の縮小に伴う収益力の悪化のため、当該事業を担う株式会社BIJの全株式を売却しました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,642百万円(前年同期の売上高2,636百万円に比し、37.7%の減少)、セグメント利益は33百万円(前年同期のセグメント利益129百万円に比し、74.2%の減少)となりました。

(インダストリー4.0推進事業)

主要取引先であるF P D(フラットパネルディスプレイ)及び有機エレクトロルミネッセンス(有機E L)ディスプレイメーカーの設備投資は順調に推移しました。また不採算関連事業からの撤退等を行い収益力の強化に努めました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は2,405百万円(前年同期の売上高1,072百万円に比し、124.4%の増加)、セグメント利益は327百万円(前年同期のセグメント利益129百万円に比し、153.1%の増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ838百万円(うち、連結子会社2社の連結除外による減少分1,540百万円)減少し、5,015百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ423百万円(同1,118百万円)減少し、4,142百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が531百万円(同39百万円)増加したものの、現金及び預金が536百万円(同216百万円)、仕掛品が401百万円(同785百万円)それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ415百万円(同422百万円)減少し、872百万円となりました。これは、連結子会社の連結除外等によりのれんが238百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,150百万円(同1,343百万円)減少し、1,880百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ453百万円(同949百万円)減少し、1,257百万円となりました。これは、短期借入金及び1年内返済長期借入金が480百万円(同810百万円)減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ696百万円(同394百万円)減少し、623百万円となりました。これは、社債及び長期借入金が720百万円(同381百万円)減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ312百万円増加し、3,134百万円となりました。これは、剰余金の配当で58百万円、自己株式の取得で78百万円それぞれ減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を394百万円計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ509百万円減少し、1,935百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは280百万円の支出(前年同期は20百万円の支出)となりました。これは、税金等調整前当期純利益528百万円の計上や仕入債務の増加117百万円があったものの、売上債権の増加553百万円やたな卸資産の増加329百万円等があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは81百万円の支出(前年同期は466百万円の支出)となりました。これは、子会社株式の売却による収入95百万円があったものの、有形・無形固定資産の取得による支出120百万円や事業譲受による支出53百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは153百万円の支出(前年同期は328百万円の収入)となりました。これは、自己株式の取得78百万円や配当金の支払59百万円があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりです。

	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率(%)	50.2	48.2	62.5
時価ベースの自己資本比率(%)	94.0	69.5	158.7
債務償還年数(年)	1.6	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.9	-	-

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※平成28年5月期及び平成29年5月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

①全般的見通し

翌連結会計年度における経済環境につきましては、グローバルでは緩やかな回復が想定されるものの、米国や欧州における経済政策動向などの影響を受けて、不透明感が継続すると見込まれます。

また、当社グループの関連市場の状況として、イメージセンサ業界につきましては、国内外共に設備投資は堅調に推移するものと予想しております。

FPD(フラットパネルディスプレイ)及び有機エレクトロルミネッセンス(有機EL)ディスプレイ業界につきましては、国内外共に設備投資は堅調に推移するものと予想しております。

印刷機業界につきましては、国内の設備投資は低調に推移するものと予想しております。

このような環境のなか、当社グループは、創業以来のモットーである「クライアントファースト」を合言葉に、お客様のニーズにお応えできるよう創意工夫してまいります。

次期の業績見通しは、以下のとおり計画しております。

(単位：百万円)

	平成29年5月期 (実績)	平成30年5月期 (予想)	増減率
売上高	5,369	4,980	△7.2%
営業利益	435	566	30.0%
経常利益	417	505	21.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	394	420	6.5%

②セグメント別の見通し

IoT関連事業につきましては、従来のスマートフォン、タブレット端末及びデジタルカメラ向けに、新たに車載用カメラ向け設備投資が加わり、当社製品に対する需要は堅調に推移するものと思われまます。こうした情勢に対処すべく、当社グループは、既存光学技術及び先進的な光学技術開発によるニーズを捉えた新製品を開発し、設備投資需要の確実な取り込みを図ってまいります。

当セグメントの売上高としましては、通期で1,430百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成29年5月期 (実績)	平成30年5月期 (予想)	増減率
売上高	1,320	1,430	8.3%

環境エネルギー事業につきましては、当セグメントの主力事業であります輪転印刷機向け乾燥脱臭装置の設備投資需要は低調に推移するものと思われまます。こうした情勢に対処すべく、当社グループは、設計変更等の生産性の向上と高付加価値メンテナンス営業を強化してまいります。

当セグメントの売上高としましては、通期で1,325百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成29年5月期 (実績)	平成30年5月期 (予想)	増減率
売上高	1,642	1,325	△19.3

インダストリー4.0推進事業につきましては、当セグメントの主力事業でありますFPD(フラットパネルディスプレイ)及び有機エレクトロルミネッセンス(有機EL)ディスプレイ製造ラインで使用されている当社除振装置の需要は堅調に推移するものと思われます。こうした情勢に対処すべく、当社グループは、開発・サポート体制を強化し、クライアントの強い要望である高品質・短納期を実現する取り組みを積極的に図ってまいります。

当セグメントの売上高としましては、通期で2,224百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成29年5月期 (実績)	平成30年5月期 (予想)	増減率
売 上 高	2,405	2,224	△7.5%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,481,759	1,945,384
受取手形及び売掛金	893,579	1,425,152
営業投資有価証券	86,984	69,469
商品及び製品	41,768	23,913
仕掛品	692,181	290,351
原材料及び貯蔵品	210,043	223,123
繰延税金資産	89,278	89,690
その他	77,088	85,379
貸倒引当金	△6,933	△10,217
流動資産合計	4,565,750	4,142,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	466,428	459,540
減価償却累計額	△220,743	△237,752
建物及び構築物(純額)	245,684	221,788
機械装置及び運搬具	240,661	247,828
減価償却累計額	△185,326	△193,544
機械装置及び運搬具(純額)	55,334	54,283
土地	226,917	105,002
その他	268,646	264,152
減価償却累計額	△200,219	△199,840
その他(純額)	68,427	64,312
有形固定資産合計	596,364	445,386
無形固定資産		
のれん	481,202	243,057
その他	19,008	57,748
無形固定資産合計	500,210	300,806
投資その他の資産		
投資有価証券	237,492	233,642
繰延税金資産	11,704	16,309
その他	199,460	136,025
貸倒引当金	△257,216	△259,214
投資その他の資産合計	191,441	126,763
固定資産合計	1,288,016	872,956
資産合計	5,853,766	5,015,203

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	409,704	495,596
短期借入金	502,296	200,000
1年内償還予定の社債	60,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	390,585	212,016
未払法人税等	62,466	67,785
製品保証引当金	8,141	4,801
役員株式給付引当金	44,200	41,904
その他	234,117	195,511
流動負債合計	1,711,512	1,257,615
固定負債		
社債	130,000	30,000
長期借入金	1,096,306	475,315
繰延税金負債	4,872	22,688
株式給付引当金	1,947	2,055
退職給付に係る負債	70,047	81,998
資産除去債務	10,127	10,133
その他	6,612	996
固定負債合計	1,319,914	623,186
負債合計	3,031,426	1,880,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,982	610,982
資本剰余金	1,513,063	1,513,063
利益剰余金	896,591	1,232,357
自己株式	△185,656	△220,127
株主資本合計	2,834,981	3,136,276
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,641	△1,875
その他の包括利益累計額合計	△12,641	△1,875
純資産合計	2,822,340	3,134,401
負債純資産合計	5,853,766	5,015,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	5,078,243	5,369,179
売上原価	3,437,061	3,560,397
売上総利益	1,641,181	1,808,782
販売費及び一般管理費		
販売手数料	30,091	60,024
役員報酬	217,680	236,072
給料及び手当	213,435	237,514
退職給付費用	15,448	12,977
製品保証引当金繰入額	13,465	4,120
研究開発費	48,656	68,089
支払手数料	162,209	153,155
その他	472,537	601,350
販売費及び一般管理費合計	1,173,525	1,373,304
営業利益	467,656	435,477
営業外収益		
受取利息	4,084	1,156
受取配当金	101	0
貸与資産賃貸料	9,615	6,486
保険解約返戻金	10,066	—
補助金収入	11,531	9,629
雑収入	8,572	14,928
営業外収益合計	43,971	32,201
営業外費用		
支払利息	24,213	21,029
貸与資産諸費用	8,906	13,208
為替差損	17,624	10,745
持分法による投資損失	741	53
雑損失	16,769	5,438
営業外費用合計	68,254	50,475
経常利益	443,372	417,203
特別利益		
固定資産売却益	2,529	108
関係会社株式売却益	—	115,029
新株予約権戻入益	5,400	—
特別利益合計	7,929	115,138
特別損失		
固定資産除却損	2,077	110
固定資産売却損	390	509
関係会社株式売却損	—	2,988
関係会社整理損	4,384	—
特別損失合計	6,852	3,607
税金等調整前当期純利益	444,449	528,734
法人税、住民税及び事業税	83,668	121,492
法人税等調整額	30,471	12,732
法人税等合計	114,139	134,224
当期純利益	330,309	394,509
非支配株主に帰属する当期純利益	19,975	—
親会社株主に帰属する当期純利益	310,334	394,509

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	330,309	394,509
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	
為替換算調整勘定	△35,798	10,947
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,528	△181
その他の包括利益合計	△37,327	10,766
包括利益	292,982	405,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	275,838	405,276
非支配株主に係る包括利益	17,143	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,982	1,537,028	645,332	△164,428	2,628,915
当期変動額					
剰余金の配当			△59,074		△59,074
親会社株主に帰属する当期純利益			310,334		310,334
自己株式の取得				△21,227	△21,227
連結子会社株式の取得による非支配株主持分の増減		△23,965			△23,965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△23,965	251,259	△21,227	206,065
当期末残高	610,982	1,513,063	896,591	△185,656	2,834,981

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,854	21,854	76,075	2,726,845
当期変動額				
剰余金の配当				△59,074
親会社株主に帰属する当期純利益				310,334
自己株式の取得				△21,227
連結子会社株式の取得による非支配株主持分の増減			△76,075	△100,041
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,495	△34,495		△34,495
当期変動額合計	△34,495	△34,495	△76,075	95,495
当期末残高	△12,641	△12,641	—	2,822,340

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,982	1,513,063	896,591	△185,656	2,834,981
当期変動額					
剰余金の配当			△58,743		△58,743
親会社株主に帰属する当期純利益			394,509		394,509
自己株式の取得				△78,770	△78,770
信託による自己株式の譲渡				44,299	44,299
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	335,766	△34,470	301,295
当期末残高	610,982	1,513,063	1,232,357	△220,127	3,136,276

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△12,641	△12,641	2,822,340
当期変動額			
剰余金の配当			△58,743
親会社株主に帰属する当期純利益			394,509
自己株式の取得			△78,770
信託による自己株式の譲渡			44,299
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,766	10,766	10,766
当期変動額合計	10,766	10,766	312,061
当期末残高	△1,875	△1,875	3,134,401

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	444,449	528,734
減価償却費	63,700	66,071
のれん償却額	31,254	50,684
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,063	5,177
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△7,143	△3,340
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	304	107
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	44,200	41,904
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,434	8,424
受取利息及び受取配当金	△4,186	△1,156
支払利息及び保証料	26,984	22,536
為替差損益 (△は益)	7,551	△128
たな卸資産評価損	8,371	12,257
有形固定資産除却損	2,077	110
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,138	400
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△112,040
売上債権の増減額 (△は増加)	133,708	△553,523
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△439,071	△329,289
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	61,240	17,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53,787	117,745
その他の資産・負債の増減額	△166,001	△25,028
小計	167,012	△152,839
利息及び配当金の受取額	4,443	1,154
利息及び保証料の支払額	△25,052	△21,856
法人税等の支払額	△166,704	△107,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,301	△280,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	27,000
有形固定資産の取得による支出	△158,199	△67,762
有形固定資産の売却による収入	2,709	1,383
無形固定資産の取得による支出	△6,647	△52,449
関係会社株式の売却による収入	-	551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△241,186	-
事業譲受による支出	△82,891	△53,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	95,215
敷金及び保証金の差入による支出	△37,423	△33,487
敷金及び保証金の回収による収入	14,991	607
その他	41,930	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466,717	△81,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	377,296	349,514
長期借入れによる収入	792,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△583,403	△410,076
社債の償還による支出	△60,000	△50,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,707	△4,705
新株予約権の発行による収入	5,400	-
自己株式の取得による支出	△21,227	△78,770
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△117,184	-
配当金の支払額	△59,233	△59,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,940	△153,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,270	6,323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△191,348	△509,376
現金及び現金同等物の期首残高	2,636,106	2,444,757
現金及び現金同等物の期末残高	2,444,757	1,935,380

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

外部環境の変化と当社グループの中長期成長戦略を踏まえ、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法及び名称を変更しております。

従来の「光学精密検査機器関連事業」「再生可能エネルギー関連事業」並びに「環境関連事業」セグメントを変更し、「IoT関連事業」（従来の「光学精密検査機器関連事業」に区分されていた検査用光源装置事業）、「環境エネルギー事業」（従来の「環境関連事業」及び「再生可能エネルギー関連事業」）並びに「インダストリー4.0推進事業」（従来の「光学精密検査機器関連事業」に区分されていた精密除振装置事業及び「その他」に区分されていたWebシステムの受託開発・コンサルティング事業等）としております。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び名称に基づき開示しております。

「IoT関連事業」は、当社での撮像半導体（CCD、C-MOSイメージャ）の製造工程における検査用光源装置等の開発・製造・販売を、「環境エネルギー事業」は、株式会社エア・ガズ・テクノスでの輪転印刷機向け乾燥脱臭装置、排ガス処理装置等の開発・製造・販売並びに当社、株式会社BIJ及び西安朝陽光伏科技有限公司での太陽光発電モジュール等の開発・仕入・販売を、また「インダストリー4.0推進事業」は、明立精機株式会社及び同子会社等での精密除振装置等の開発・製造・販売を主として行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

	IoT関連 事業	環境エネ ルギー事業	インダスト リー4.0 推進事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,369,115	2,636,980	1,072,146	5,078,243	-	5,078,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,369,115	2,636,980	1,072,146	5,078,243	-	5,078,243
セグメント利益 (注) 2	648,498	129,323	129,277	907,100	△439,444	467,656
セグメント資産	2,949,118	1,766,372	1,107,381	5,822,873	30,893	5,853,766
その他の項目						
減価償却費	17,758	28,409	7,189	53,357	10,342	63,700
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	29,067	15,760	120,018	164,847	-	164,847

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用(主として本社管理部門費)が△431,073千円、たな卸資産の調整額が△8,371千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産が30,893千円であります。全社資産の主なものは当社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,320,943	1,642,523	2,405,713	5,369,179	—	5,369,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,320,943	1,642,523	2,405,713	5,369,179	—	5,369,179
セグメント利益(注)2	637,455	33,323	327,208	997,987	△562,509	435,477
セグメント資産	2,627,739	1,035,978	1,321,662	4,985,380	29,823	5,015,203
その他の項目						
減価償却費	24,416	23,610	6,693	54,719	11,351	66,071
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	61,042	36,749	22,421	120,212	—	120,212

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用(主として本社管理部門費)が△550,252千円、たな卸資産の調整額が△12,257千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産が29,823千円であります。全社資産の主なものは当社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社B I J(環境エネルギー事業)の全株式を売却したため、同社及び同社子会社である株式会社C u o n(インダストリー4.0推進事業)を連結の範囲から除外しております。なお、みなし売却日(平成29年2月28日)までの損益計算書は連結しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	292.13円	329.71円
1株当たり当期純利益金額	31.95円	41.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	310,334	394,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	310,334	394,509
期中平均株式数(株)	9,712,885	9,501,059

3. 「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の前連結会計年度末の株式数は129,300株、当連結会計年度末の株式数は42,528株であります。また、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において129,300株、当連結会計年度において62,735株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
IoT関連事業	1,370,057	1,320,780	△49,276	△3.6
環境エネルギー事業	2,748,421	1,523,787	△1,224,634	△44.6
インダストリー4.0推進事業	1,010,498	2,560,410	1,549,911	153.4
合計	5,128,977	5,404,978	276,000	5.4

(注) 1. 本表の金額は、販売金額によっております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生産実績には、外注仕入実績を含んでおります。

②受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
IoT関連事業	1,444,630	239,171	1,519,394	437,622	74,764	198,451
環境エネルギー事業	2,829,668	612,421	1,400,009	369,907	△1,429,659	△242,514
インダストリー4.0推進事業	1,019,938	31,466	2,552,711	178,464	1,532,773	146,998
合計	5,294,237	883,058	5,472,115	985,994	177,878	102,936

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
IoT関連事業	1,369,115	1,320,943	△48,172	△3.5
環境エネルギー事業	2,636,980	1,642,523	△994,457	△37.7
インダストリー4.0推進事業	1,072,146	2,405,713	1,333,566	124.4
合計	5,078,243	5,369,179	290,936	5.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。